

総務委員会資料

2 所管事務の調査（報告）

（3）「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく令和4年度の中小企業活性化施策の実施状況について

資料1 令和4年度中小企業活性化施策の実施状況の検証について

参考資料1 令和4年度「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく中小企業活性化施策実施状況報告書

参考資料2 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」リーフレット

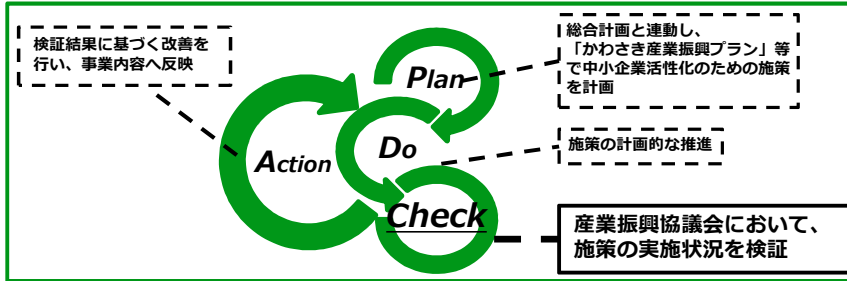
経済労働局

令和5年8月25日

令和4（2022）年度 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料 1

- ①平成28年4月1日に施行した「川崎市中小企業の活性化のための成長戦略に関する条例」（中小企業活性化条例）では市が取り組む中小企業活性化施策の実施状況について、附属機関である産業振興協議会の意見を聴いて検証し、検証結果を施策に適切に反映する旨を規定（条例第22条）
- ②条例に基づく施策の検証を少人数による十分な議論の下で実施するため、産業振興協議会の中に「中小企業活性化専門部会」（委員8名）を設置し、施策の検証を実施
- ③また、条例第23条において、毎年度中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表する旨を規定



【専門部会委員名簿】

	役職名	氏名
【学識者】		
1	専修大学経済学部教授（部会長）	遠山 浩
【関係団体役職員】		
2	川崎商工会議所 副会頭	増山 雅久*
3	（一社）神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	大西 雄一*
4	（一社）川崎市食品衛生協会 副会長	大原 盛善
5	（一社）川崎市商店街連合会 青年部相談役	出口 光徳*
6	神奈川県中小企業家同友会 政策委員長	星野 妃世子*
7	川崎市青年工業経営研究会 幹事	石田 侑佳
8	（一社）川崎建設業協会 副会長	佐藤 雅徳*

*委員5名は産業振興協議会委員との兼任
(産業振興協議会委員名簿は参考資料1の13ページ参照)

【産業振興協議会での施策検証作業の流れ】



令和4年度第3回中小企業活性化専門部会の様子



令和4年度第2回産業振興協議会の様子

中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

【施策検証の対象事業】

- ① 専門部会での検討の結果、条例第12条から第18条で定める7つの中小企業活性化施策に対応する33の事業の実施状況を検証
- ② 条例第19条に規定する「受注機会の増大等」は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、工事発注や物品・役務調達等に係る本市全般の取組状況を検証

条文	条例に基づく 中小企業活性化施策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見	対応する主な事務事業	参考資料1 ページ数
12条	創業、経営の革新等の 促進	<p>① 魅力あるまちで起業したいと考える人をいかにして連れてくるかが重要。まちのリノベーションによりまず川崎に住みたいと思ってもらい、住みたいと思う場所で起業してもらおうという流れもあると思うので、それを実現させるような政策が実施できると良いのではないかと。</p> <p>② 川崎市の場合はNEDOがあるが、そのような公設試験研究機関等で研究している内容を活用した起業を進めるなど、国の政策ともう少し連動した取組があっても良いのではないかと。</p> <p>③ 先端的な分野における起業家の創出元となるのは、やはり大学あるいは中央の研究機関であるので、量子に限らず他の分野においても様々な地域の大学のサテライトキャンパスを誘致するような取組を行っても良いのではないかと。</p> <p>④ ウェルテックについて、特定の施設だけでなく、よりオープンな場所に福祉製品等を展示することで取組が周知されるのではないかと。</p>	<p>起業化総合支援事業 新産業創造支援事業</p>	19～22
			<p>ウェルフェアイノベーション推進事業</p>	23～26
13条	連携の促進	<p>知財マッチングの取組は定着しており、参加する大企業の数も多く、中小企業の選択肢が増えているが、自社の業務とかけ離れた活用は難しいと思われるので、そこを上手くマッチさせるためのアドバイスが必要である。</p>	<p>知的財産戦略推進事業</p>	39～41
14条	研究及び開発の支援	<p>イノベーションの創出には多様性が寄与する。量子コンピューターを企業がどのように使うのか等、そのアイデアを出せる機会をいかに作れるかが重要である。</p>	<p>新川崎・創造のもり推進事業</p>	27～28
			<p>中小企業経営支援事業(事業承継を除く)</p>	29～33
15条	経営基盤の強化及び小 規模企業者の事情の考 慮	<p>① ITの活用においては、ただシステムを導入するだけでなく、社内のIT人材を育成することが重要だと考える。新入社員に業務を学ばせながらIT人材に育て上げた事例もあるが、業務を行っている人材をIT人材に育てることが課題である。</p> <p>② 中小企業にとってはシステム導入コストが高いという課題があるため、まずは業務を部分的にデジタル化することから取り組んでいくと良いのではないかと。</p>	<p>生産性向上推進事業 中小企業経営支援事業(事業承継を除く)</p>	29～33
			<p>中小企業経営支援事業 (事業承継) 中小企業融資制度事業</p>	35～38

中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

条文	条 例 に 基 づく 中 小 企 業 活 性 化 施 策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見	対応する主な事務事業	参考資料 1 ページ数
16条	地域の活性化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ① 商店街の店舗においても、IT化できる部分、ITで補助できる部分は多いのではないかとと思うので、ITの専門家を派遣し困りごとを聞き取り、その商業者に合った適切なITと繋げていくという作業をもっとやっていくと良いのではないかと。 ② 開業者を増やすためには、まずはとにかく多くの成功事例を挙げる必要がある。その際、「この事業で利益を上げられている」ということをあわせて示すべきである。 	商業力強化事業 商店街活性化・まちづくり連動事業	43～48
		<ul style="list-style-type: none"> ① 川崎市内で作られた農産物について、どのような商品があるのか、またそれがどこで手に入るのかが分かりにくい。 ② 農業の6次産業化と言われているが、その出口にあたる部分を事業者にもどのように示すかが重要である。例えば飲食店について、地元の野菜を使っている割合を三ツ星で表すなど、川崎市に馴染む出口の方向性を示していくと良いのではないかと。 	担い手育成・多様な連携推進事業 市民・「農」交流機会推進事業	49～55
		<ul style="list-style-type: none"> ① 川崎のディープなところを深掘りし、マニアックな情報を外国人にもっと発信していくと良いのではないかと。 ② 観光コンテンツごとにターゲット別のマーケティングを考えていくと良いのではないかと。 	観光振興事業 産業観光振興事業	71～75
17条	人材の確保及び育成	<ul style="list-style-type: none"> ① ジェンダー含め多様性のある人材を活用するためにはトイレなどの問題がある。誰もが利用できる施設整備への支援があると良いと思う。 ② 自社で寮を整備したところ新規採用増に繋がったが、部屋数に限界がある。次の雇用に繋げるため、空き家の紹介などの支援があると良いと考える。 	雇用労働対策・就業支援事業	57～60
18条	海外市場の開拓等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ① コロナや円安の影響で、国際化はまたゼロからのスタートになったと考えている。再スタートを切るには、川崎から世界に誇れるものを輸出していく、情報発信していく必要があるのではないかとと思う。 ② 環境ビジネスの海外展開の取組をさらに進めるにあたっては、個別の支援が重要になってくる。個別支援にあたってはどうしてもマンパワーが必要になってくるので、こちらから本当に狙うマーケットを取りにいくという動きをしても良いのではないかと。 	海外展開支援事業	65～67
			グリーンイノベーション推進事業	69～70
19条	受注機会の増大等	現状の仕組みが最善の策なのだとも思うが、落札候補者が同額の場合の落札者の決定方法について、くじ引きではなく地域性を考慮した入札方式など、正当・公平な理由で落札者を決定する方法をぜひ検討していただきたい。	本市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等が該当	77～78

1 起業化総合支援事業

(1) 起業家オーディション等の開催

- K-NICを中心とした起業希望者及びシード・アーリー期の研究開発型スタートアップの集積・成長支援に向けて、創業フォーラムを2回、起業家オーディションを4回、起業家塾を1回、起業関連セミナーを1回開催。
- 令和4年7月に開催した第131回起業家オーディションでは、3年ぶりに「かわさき起業家大賞（川崎市長賞）」を授与。
- また、起業家オーディションを契機に1事業者が市内に立地することとなった。

開催回（開催日）	開催結果
第131回（7月22日）	応募10件・受賞 4件
第132回（9月16日）	応募15件・受賞 4件
第133回（12月9日）	応募16件・受賞 4件
第134回（3月10日）	応募21件・受賞 4件

<第131回かわさき起業家大賞受賞企業>

企業名：シンクロア株式会社

ビジネスアイデアの概要：

特殊位相偏光技術と医療照明技術による新しい照明装置を開発し、工業分野、モバイル分野、医療分野に応用する。

(2) 研究開発型ベンチャー企業への集中的支援

大学や企業等の技術を活用して新規事業の立ち上げを目指す個人や立ち上げ初期のベンチャー企業を対象として事業化の加速を支援するプログラム「Kawasaki Deep Tech Accelerator（研究開発型ベンチャー企業成長支援事業）」により10者を支援。様々な事業分野での事業経験や専門的知見を有するメンターからのアドバイスの他、個別の課題に応じた事業会社の紹介等により成長を支援した。



Kawasaki Deep Tech Accelerator成果発表会の様子

2 新産業創造支援事業

(1) かわさき新産業創造センター（KBIC）の運営

創業・起業を目指す個人や新分野進出を目指す企業に対し、KBICにおいてインキュベーションラボを利用に供するとともに、入居者のニーズや成長段階に応じて、経営相談、販路開拓、資金調達などを支援。

また、市内企業の基盤技術高度化支援として、CAD/CAM研修講座や機械加工（旋盤加工）技術講習会等を実施した。

	令和4年度実績
KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数	909件
KBIC入居率（年間平均・面積ベース）	97%
講座・実習等の実施回数	36回

3 ウェルフェアイノベーション推進事業

ウェルフェアイノベーションの推進を図るため、ウェルテックを核に、福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の支援やフォーラムの開催等を実施。

(1) ウェルテックの運営及び福祉製品開発事業者の支援

令和4年度実績	
プロジェクト参画打診件数	86件
相談件数	18件
改良開発プロジェクト件数	6件

(2) ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催

開催日・開催場所・参加者数	内容
3月16日 KCCIホール 96人	ロボット開発と福祉分野の未来に関する講演等の他、かわさき基準（KIS）認証福祉製品やウェルテック発の新たな福祉製品等の展示を実施

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 魅力あるまちで起業したいと考える人をいかにして連れてくるかが重要。まちのリノベーションによりまず川崎に住みたいと思ってもらい、住みたいと思う場所で起業してもらおうという流れもあると思うので、それを実現させるような政策が実施できると良いのではないかな。
- ② 川崎市の場合はNEDOがあるが、そのような公設試験研究機関等で研究している内容を活用した起業を進めるなど、国の政策ともう少し連動した取組があっても良いのではないかな。
- ③ 先端的な分野における起業家の創出元となるのはやはり大学あるいは中央の研究機関であるので、量子に限らず他の分野においても様々な地域の大学にサテライトキャンパスを誘致するような取組を行っても良いのではないかな。
- ④ ウェルテックについて、特定の施設だけでなく、よりオープンな場所に福祉製品等を展示することで取組が周知されるのではないかな。

Action 令和5年度以降の対応

- ① K-NICにおいて、起業家等のコミュニティ形成を目的にリアルイベントを増やしていくなかで、交通利便性や商業、文化機能の充実等の都市の魅力発信に努める。
- ② NEDO、川崎市産業振興財団と連携してK-NICを運営しており、その中でNEDO事業採択を目指したプログラムを実施するなど、引き続きNEDO等との連携による研究開発を基にした起業支援を実施する。
- ③ 量子技術に関しては、慶應義塾大学を中心に新川崎をサテライト拠点として取り組むプロジェクトが予定されている。他分野については、その成果等を踏まえ、可能性を検討する。
- ④ 令和5年3月にKCCIホールで開催したウェルフェアイノベーションフォーラムにおいて、ウェルテックの取組内容を講演で発信するとともに、開発支援した製品を展示。本フォーラムを通じて一般の企業や福祉関係者に対して広く取組を周知しており、令和5年度も継続して実施する。

第13条 連携の促進

参考資料1
pp.39-41

1 知的財産戦略推進事業

大企業と中小企業の連携や、他都市との連携の推進によるオープンイノベーションネットワークの拡大・拡充により、市域を越えた知的財産マッチングの取組を支援。

(1) 知的財産交流会の開催

<主な知的財産マッチング会・勉強会>

開催日・開催場所	参加企業等
9月1日・11月30日 令和5年2月13・14日 岐阜県 (オンライン・リアル)	富士通・ポリプラスチックス・住友理工・トヨタ自動車・カゴメ・大日本印刷・中部電力 他
9月9日 きらぼし銀行 (オンライン)	ミットヨ・ポリプラスチックス・中部電力・住友理工 他
10月7日 郡山市 (リアル)	ナガヨシ・コスモテック・HTKエンジニアリング・アズワン・三菱電機
11月21日・12月5日 郡山市・沖縄県・大牟田市 (オンライン)	二幸技研・エノア 他
11月28日 川崎信用金庫・大牟田柳川信用金庫・福岡ひびき信用金庫 (オンライン)	富士通・アークレイ・リコー・明治大学

(2) 知的財産スクールの開催

スクール5回、セミナー2回 (参加者計 154名)

(3) 知的財産シンポジウムの開催

開催日・開催場所	参加大企業等
令和5年 2月9日 (オンライン・リアル)	Panasonic・イトーキ・ハウス食品・トヨタ自動車・シンクロア



知的財産スクールの様子



知的財産シンポジウムの様子

令和4年度 知的財産マッチング成立件数 4件

- ・ten株式会社 × キューピー株式会社
- ・ハップ・ビー・ビー株式会社 × アークレイ株式会社
- ・アイシス株式会社 × キューピー株式会社
- ・三和クリエーション株式会社 × 株式会社ミットヨ

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

知財マッチングの取組は定着しており、参加する大企業の数が多く、中小企業の選択肢が増えているが、自社の業務とかけ離れた活用は難しいと思われるので、そこを上手くマッチさせるためのアドバイスが必要である。

Action 令和5年度以降の対応

知的財産戦略推進事業において、新型コロナウイルス感染症による活動制限の解除を契機に、必要に応じてオンラインも併用しつつ、コーディネーターの企業訪問活動を一層強化することで、それぞれの中小企業が持つ技術やニーズの正確な把握に基づくマッチングを推進する。

1 新川崎・創造のもり推進事業

(1) 産学交流・研究開発施設「AIRBIC」を拠点としたオープンイノベーションの推進

指定管理者と連携し、初となる「新川崎マッチング展」を開催した。KBIC入居者をはじめ、新川崎地区内外の企業、大学等、25団体が出展し、約200名が来場した。

〔開催日時：11月10日、11日
開催内容：出展者の製品の展示、商談会、トークセッション〕



新川崎マッチング展2022の会場風景

(2) 量子コンピューティング技術の普及の促進

アジア初のゲート型商用量子コンピューターが新川崎・創造のもり に設置されたことを契機として、令和4年8月、全国の自治体に先駆けて、量子分野の産業化をけん引する次世代の人材を川崎から輩出することを目的に、市内高校生を対象とした「量子ネイティブ人材育成プログラム」を開催し、24名が参加した。

また、令和4年10月、最先端の大学・企業等とともに推進する量子技術に関するプロジェクトが、国立研究開発法人科学技術振興機構の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に採択された。

2 中小企業経営支援事業

(1) 補助事業の実施

補助金名	採択件数
新技術・新製品開発等支援事業補助金	4件
産学共同研究開発プロジェクト補助金	3件
がんばるものづくり企業応援補助金	15件

(2) 川崎ものづくりブランドの認定

新規認定3件

企業名	認定製品・技術
(株) 沖セキ	かわさきガラスのお墓「KAGLA'」
旭光通信システム(株)	双方向テレビインターホン「触れないインターホン」
チームシロッコ(同)	「提案型業務ITシステム特装開発技術」

(3) 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

- 工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2023」への共同出展
- 川崎市、川崎市産業振興財団、川崎市工業団体連合会、川崎ものづくりブランド推進協議会の4者による実行委員会形式で実施
 - 市内28社・団体が出展

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

イノベーションの創出には多様性が寄与する。量子コンピューターを企業がどのように使うのか等、そのアイデアを出せる機会をいかに作れるかが重要である。

Action 令和5年度以降の対応

COI-NEXTの取組の中で拠点の全体会議や各種セミナー等において、産学官やベンダー・ユーザー等の様々な立場から量子コンピューターの普及・発展に向けたアイデアを出し合う場を提供するとともに、市内高校生を対象とした人材育成プログラム等も活用して様々なアイデアを生み出す機会の創出を図る。

第15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮

参考資料1
pp.29-33、35-38

1 生産性向上推進事業

市内中小企業の生産性向上に向けて、市内関係8団体による「川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォーム」等での検討を踏まえ、幅広い業種を対象として「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の3つの視点に基づき支援施策を実施。

意識醸成・掘り起こし支援

(1) セミナー・マッチング会の開催

日程	開催内容	参加者
7/6	AI・デジタル技術を活用した業務効率化のモデル事例	102名
9/15	ものづくり×ICT連携フォーラムinかわさき2022	124名
3/9	中小企業のリスキリング実践講座	91名

実践・導入促進支援

(2) 働き方改革・生産性向上推進事業補助金の交付

類型	交付件数
ICT活用支援	30件
先端設備等実践導入支援	20件
人材育成支援	6件
人材確保支援	14件

広報・普及促進

(3) 表彰事業や取組事例集の作成及びモデル事業の成果波及に向けた取組

<モデル事業の成果の波及事例>

情報処理サービス事業者×飲食店によるモデル事業で「小規模飲食店が手軽に使える低価格テイクアウトシステム」を開発。コロナ禍で事業転換により新たに市内にオープンしたテイクアウト専門店が同システムを導入。

すずや
(実証先)

ゼンク
(技術提供)



三盛産業「煮込みピックアップ」
(波及先)



2 中小企業経営支援事業

(1) デジタル化対応支援

- 普及啓発セミナー 4回 (参加者数38名)
- 講習会 2回 (参加者数13名)
- 個別伴走支援
- デジタル化対応支援 11社 (1社あたり最大4回支援)
- オンライン販路開拓 4社 (1社あたり最大4回支援)

(2) 事業承継・事業継続力強化に向けた支援

<市単独の支援>

- 導入セミナー 4回 (事業承継3回、BCP1回)
- 後継者育成講座 1回 (9回連続講座)
- BCP策定講座 1回
- 事業承継・事業継続力強化補助金の交付 4件 (事業承継3件、BCP1件)
- 専門家派遣 47回

<KAWASAKI事業承継市場による支援>

- 個別訪問支援 48回
- 出張講習会 3回
- 事業承継セミナー 1回
- 個別相談会 3回

3 中小企業融資制度事業

<伴走支援型経営改善資金 (令和3年度創設) の制度改正及び保証料引下げ支援の経緯>

経営行動計画書を作成し、金融機関による伴走支援を受けることを条件とした伴走支援型経営改善資金について、保証料補助を実施し、コロナ禍に加え物価高騰等の影響を受けた事業者の資金繰り支援を行った。

制度期間		~令和4年6月30日	令和4年7月1日~	令和4年10月3日~	令和5年2月1日~ (令和5年3月31日)
融資対象者	一般枠	信用保証料率 0.2%~1.15% 融資限度額 6,000万円	信用保証料率 0.16%~0.92% 融資限度額 6,000万円	信用保証料率 0% 融資限度額 1億円	信用保証料率 0.16%~0.92% 融資限度額 1億円
	セーフティネット保証4号・5号	信用保証料率 0.2% 融資限度額 6,000万円	信用保証料率 0% 融資限度額 6,000万円	信用保証料率 0% 融資限度額 1億円	信用保証料率 0.1% 融資限度額 1億円

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① ITの活用においては、ただシステムを導入するだけでなく、社内のIT人材を育成することが重要だと考える。新入社員に業務を学ばせながらIT人材に育て上げた事例もあるが、業務を行っている人材をIT人材に育てることが課題である。
- ② 中小企業にとってはシステム導入コストが高いという課題があるため、まずは業務を部分的にデジタル化することから取り組んでいくと良いのではないかと。

Action 令和5年度以降の対応

- ①② 令和5年度においては、デジタル技術の導入に対する補助を継続するとともに、導入したデジタル技術を活用することのできる社内人材の育成に対しても新たに補助を行う。
また、補助事業や専門家派遣事業を通じて、引き続き中小企業のデジタル化に係る課題を抽出していく。

1 商業力強化事業

(1) 意欲ある事業者の発掘・育成等の支援

- ・ 地域の中核的な担い手等と連携し、地域商業のにぎわい創出を担う次世代の事業者を発掘・育成する取組として「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN（のれん）」を実施。（全10講座、受講者15名）
- ・ 意欲ある事業者の認知度向上を目的に、市民参加型のイベント「かわさきAKINAI AWARD」を開催。「#かわさき推しメシ」をテーマに、市内から広く参加店舗を募集し、市民投票等によりグランプリ店舗等を決定。イベントを通じて応募店舗の商品等を広くPRし、店舗の利用促進を図った。（参加店舗56店、投票参加人数3,941人）

一般部門
グランプリ



信州サーモンと北海ずわい蟹 彩野菜の
ケーキ仕立て（フランセーズ ラ・ポルテ）

創業部門
グランプリ



2種のあいがけカレー
（溝ノ口カレー）

(2) 事業者のデジタル化等の支援

デジタル化の取組を検討している事業者を対象としたセミナーの開催や、補助金の交付を通じて、デジタル化に係る取組を支援した。

【セミナー開催実績】 リアル+オンライン 2回開催（参加者59名）
動画配信 4本（限定公開、視聴申込者152名）

(3) 川崎じもと応援券（第3弾）の実施

売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促すとともに、新しい生活様式やデジタル化促進への対応として電子商品券により発行。（詳細は参考資料1の84ページ以降を参照）

2 商店街活性化・まちづくり連動事業

(1) 商店街施設整備の支援

商店街や中小企業団体等の協業化及び環境整備を推進するため、商店街や中小企業団体等が設置する共同施設の整備に係る費用に対して補助金を交付。（街路灯LED化2件、安全安心事業1件、施設撤去事業5件、法人施設整備1件）

(2) 商店街が実施するイベントや課題解決に向けた取組への支援

地域の活性化や魅力ある商業地域の形成を図るため、商店街等が実施するイベントや地域課題解決に向けた取組等に対して補助金を交付。

【補助金交付実績】 イベント支援23件、課題対応支援5件



しんゆりハロウィン
（新百合ヶ丘商店会）



いいじゃんかわさき
（川崎駅東口6商店街）



新城まちゼミ
（新城まちゼミの会）



サンフェス
（日光通商店街振興組合）

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 商店街の店舗においても、IT化できる部分、ITで補助できる部分は多いのではないかとと思うので、ITの専門家を派遣し困りごとを聞き取り、その商業者に合った適切なITと繋げていくという作業をもっとやっていると良いのではないかと。
- ② 開業者を増やすためには、まずはとにかく多くの成功事例を挙げる必要がある。その際、「この事業で利益を上げられている」ということをあわせて示すべきである。

Action 令和5年度以降の対応

- ① 商業アドバイス事業において、ITの活用を進めていきたいと考える商店街や事業者グループ等に対して、ITの専門家を派遣し、課題解決の支援などを行っている。同制度の周知を図りながら、引き続き、事業者等のIT活用支援に取り組んでいく。
- ② 令和4年度から開始した創業者育成プログラムの中では、開業間もない市内事業者の声を集めてリーフレットを作成し、これから市内で創業を考える方などに向けて発信を行っているところである。今後も、本プログラム受講生による開業の成功体験なども積極的に発信し、市内での創業支援に取り組んでいく。

1 担い手育成・多様な連携推進事業

(1) 「都市農業活性化連携フォーラム」の開催

多様な主体の連携による地域農業の活性化に向けて、「都市農業活性化連携フォーラム」を開催。農業者の他、食品加工業、小売業の事業者が参加。

	テーマ	参加者数
第1回 (11/29)	「生産物の物流支援&商品開発、プロモーションのモデルづくり」 →市内産農産物を活用した商品開発や川崎の農産物の魅力発信・地産地消などに取り組んだ農業者・商業者の事例紹介	55名
第2回 (3/12)	「川崎発名産品・一緒につくりませんか」 →地元農家とのコラボによる地域に根差した名産品やギフト商品の開発に関するトークセッション	40名

(2) 農業経営の高度化支援

補助金の交付や研修会等の開催を通じて、認定農業者等の意欲ある農業者の生産性向上・経営改善に向けた取組を支援。

- ・研修会 1回開催（参加者9名）
 - ・農業経営高度化支援事業補助金 交付件数4件
- 【活用事例】

イチゴ栽培における高設ベンチの導入や自動制御ミスト装置の導入等

(3) 新規就農の促進

県が主催する市町村合同就農相談会への参加等により、新規参入希望者への農地案内を実施。（累計18件）

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 川崎市内で作られた農産物について、どのような商品があるのか、またそれがどこで手に入るのかが分かりにくい。
- ② 農業の6次産業化と言われているが、その出口にあたる部分を事業者にどのように示すかが重要である。例えば飲食店について、地元の野菜を使っている割合を三ツ星で表すなど、川崎市に馴染む出口の方向性を示していくと良いのではないかと。

Action 令和5年度以降の対応

- ① 市内産農産物は供給量が限られていることから、商品・購入先が市民の目に届きにくい状況にあるため、地産地消推進協議会においてSNSやHPによる発信に加え、「かわさきそだち」についての電子ガイドブックを作成し、引き続き情報発信に取り組んでいく。
- ② 農業者だけでなく、実際に地域で市内産農産物を活用した商品を開発・販売している事業者等とも連携することで、川崎市に馴染む、生産から加工、販売までを見据えた連携方法を探る取組を行う。

2 市民・「農」交流機会推進事業

(1) 「花と緑の市民フェア」の開催

市民が農に触れる場としてのイベント「花と緑の市民フェア」を3年ぶりに開催。農業振興を目的とするイベントとして再構築を図るため、出店者は市内産農産物を含む飲食物を販売すること等、出店条件を見直した上で開催した。



花と緑の市民フェア
(花苗、盆栽等の販売の様子)



花と緑の市民フェア
(のらぼう菜紙芝居の公演の様子)

(2) 直売イベント等を通じた地産地消の推進

地産地消を推進するため、女性農業者を講師とした料理教室や、農産物直売イベント等の開催に加え、SNS等を活用した市内産農産物の広報活動を実施した。



1 観光振興事業

(1) ナイトタイムエコノミーの推進

令和4年11月21日～24日に川崎駅周辺にて初のナイトマーケットイベント「川崎夜市」を開催。屋台(22日)・バル(21～24日)には計76店舗が出店した。

また、外国人観光客向けにPR動画を活用したデジタルマーケティングを実施した。



川崎夜市

(2) 外国人観光客の誘客促進

クレジットカードの決済データ等を活用した訪日・日本在住外国人観光客の動向調査・分析を実施。

(3) 市内宿泊施設におけるテレワーク利用の促進

新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク及び市内宿泊施設の利用を促進するため、令和4年4月～令和5年2月まで市内宿泊施設でテレワークする市内在住・在勤者を対象に本市独自の補助を実施し、約6,000件の利用を支援した。

(4) かわさき市民祭りの開催

令和4年11月4日～6日に3年ぶりとなる「かわさき市民祭り」を開催。新型コロナウイルス感染症対策として、パレードやステージを中止するなど規模を縮小して実施したが、約40万人が来場した。



かわさき市民祭りの様子

2 産業観光振興事業

(1) 産業観光ツアー・工場夜景ツアーの推進

- ・民間事業者による新たな工場夜景ツアーとして、東京レストランバス川崎工場夜景コースの運行を令和4年6月11日から開始。
- ・その他、民間事業者による新たな工場夜景バスツアーとして、新百合ヶ丘・登戸・溝の口・武蔵小杉などを発着地とするツアーの運行を令和4年10月30日から開始。

(2) 川崎工場夜景等のガイド養成

民間ツアーのボランティアガイドを育成するため、「ようこそ!かわさき検定」の合格者を対象とした川崎工場夜景等のガイド養成講座を3年ぶりに開催。受講者のうち4名がOJT研修に移行。



民間事業者のレストランバスによる工場夜景ツアー

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 川崎のディープなところを深掘りし、マニアックな情報を外国人にもっと発信していくと良いのではないかと。
- ② 観光コンテンツごとにターゲット別のマーケティングを考えていくと良いのではないかと。

Action 令和5年度以降の対応

- ① 海外向けに、川崎市ならではの観光スポットや飲食、新たに開発する体験型コンテンツ等に関する情報をSNS等により情報発信する。
- ② ツアー参加者へのアンケート等を踏まえてPR手法を改善するほか、インバウンドについては、外国人観光客の動態分析調査等から得られたデータを活用し、訪日や観光消費額の多い国をターゲットに誘客促進を図る。

第17条 人材の確保及び育成

参考資料1
pp.57-60

1 雇用労働対策・就業支援事業

(1) キャリアサポートかわさきでの総合的な就業支援

延べ相談件数	登録者数	就職者数
4,158件	1,176名	489名

(2) コネクションズかわさきでの若年無業者の職業的自立支援

延べ利用者数	登録者数	進路決定者数 (うち就職者数)
3,288名	222名	134名 (118名)

(3) 労働相談への対応

常設労働相談	弁護士労働相談	街頭労働相談	夜間労働相談
572件	124件	342件	9件

(4) 就職氷河期世代への就業支援

<短期集中セミナー>

日程	参加者数	就職決定者数 ※1	継続支援者数 ※2
9/15~10/25のうち10日間	5名	9名	11名
9/17~10/29のうち6日間	5名		
11/17~1/10のうち10日間	10名		

※1 正社員として就職が決定した者

※2 キャリアサポートかわさき・コネクションズかわさきの登録に繋がった者

(5) 若者、女性、高齢者など多様な人材と市内企業とのマッチング機会の創出

対象者	開催回数	参加企業数/参加求職者数
学生	8回	19社/74名
若者	5回	98社/129名
女性	2回	20社/16名
ミドル・シニア	1回	14社/17名
インターンシップ	1回	25社/101名
外国人留学生	1回	13社/113名

(6) 就業スキルの向上・職業体験の支援

<eラーニング講座>

コース	受講申込者数	受講者数(定員数)
ITエンジニアコース	79名	30名
WEBデザイナーコース	82名	30名
事務・総合職コース	64名	30名

<インターンシップマッチング会>

対象職種	開催回数	参加企業数/参加者数
ITエンジニア	1回	17社/22名
WEBデザイナー 事務職・総合職	1回	11社/49名
事務職・総合職	1回	11社/25名

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① ジェンダーを含め多様性のある人材を活用するためにはトイレなどの問題がある。誰もが利用できる施設整備への支援があると良いと思う。
- ② 自社で寮を整備したところ新規採用増に繋がったが、部屋数に限界がある。次の雇用に繋げるため、空き家の紹介などの支援があると良いと考える。

Action 令和5年度以降の対応

- ①② 市内中小企業の人材確保が経営上の大きな課題となっているため、多様な人材の確保に向けたマッチングとともに、企業サイドの環境整備や福利厚生等の充実に向けた支援も重要であることから、関係局とも情報共有を図っていく。

第18条 海外市場の開拓等の促進

参考資料1
pp.65-67、69-70

1 海外展開支援事業

(1) 国内外での商談会の開催や越境EC(※)の活用支援

〈主な商談会〉 ※海外ビジネスにおける電子商取引

内容	支援企業数
タイオンライン商談会	5社
ベトナムオンライン商談会	5社
台湾オンライン商談会	5社
国内商社との輸出商談会(全2回)	19社

〈越境EC等促進事業〉

- 越境ECモールへの出品を通じてテストマーケティングの実施を支援。販促・モール運用等について、専門家によるフォローアップを実施。
- 海外現地でショールームストアを開催し、越境ECに取り組んでいる市内企業の製品に対する現地消費者やバイヤーの反応を収集し、市内企業にフィードバック。



カンボジア大型ショッピングモールにおけるショールームストアの様子

(2) 川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営

KOBSコーディネーターによる相談対応、海外展開に係る企業活動支援(令和4年度相談件数:492件)

2 グリーンイノベーション推進事業

(1) 第15回川崎国際環境技術展の開催

脱炭素やSDGsの取組に関する情報発信やビジネスマッチングを推進するため、国際環境技術展を3年ぶりにリアルで開催した。環境ビジネスに関連するセミナーやセッションを実施するとともに、会期前から会期後を含め、ビジネスマッチングの機会を創出するため様々な企画を実施。

特に海外団体とのマッチングにおいては、出展企業の事業計画に対応する国を招へいする等、出展者の開発・取組内容が環境産業の活性化につながるよう、支援を行った。

開催日時	展示会:11月17日・18日 商談会:12月6日
出展者数	114団体
来場者数	約4,150人
ビジネスマッチング件数	653件



第15回川崎国際環境技術展の会場風景

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① コロナや円安の影響で、国際化はまたゼロからのスタートになったと考えている。再スタートを切るには、川崎から世界に誇れるものを輸出していく、情報発信していく必要があるのではないかなと思う。
- ② 環境ビジネスの海外展開の取組をさらに進めるにあたっては、個別の支援が重要になってくる。個別支援にあたってはどうしてもマンパワーが必要になってくるので、こちらから本当に狙うマーケットを取りにいくという動きをしても良いのではないかな。

Action 令和5年度以降の対応

- ① コロナ禍で越境EC市場が急成長したことにより、海外への製品販売のハードルが下がり、新たに海外展開に取り組む中小企業が増えている状況である。そのため、これまで海外を市場としてとらえていなかった中小企業においてもこの商機を逃すことがないように、補助事業の成果報告内容や現地でのテストマーケティングの結果等を踏まえ、積極的な海外市場の開拓を支援していく。
- ② 市内環境産業の競争力強化と脱炭素化の両立に向けて、将来的な海外展開も視野に入れた市内中小企業等の個別の取組を支援するため、令和5年度からかわさきグリーンイノベーションクラスターにおいて新たに新事業展開・販路開拓等を支援する。

1 本市発注案件における市内中小企業者への優先発注等の取組

(1) 市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努める。また、可能な限り分離・分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献をしん酌するよう努める。

表1【規模等・種別契約実績割合】

(単位：件、百万円)

年 度	種別 規模等		物 品				工 事				委 託				合 計			
			契約件数		契約金額		契約件数		契約金額		契約件数		契約金額		契約件数		契約金額	
			件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合
令和3 年度	市 内	大 企 業	212	0.36%	850	6.54%	9	0.34%	31	0.08%	93	1.90%	1,239	2.59%	314	0.47%	2,120	2.16%
		中 小 企 業	56,465	94.78%	4,578	35.22%	2,461	91.86%	33,264	89.33%	2,643	54.02%	9,791	20.50%	61,569	91.69%	47,633	48.60%
		そ の 他	14	0.02%	2	0.02%	0	0.00%	0	0.00%	239	4.88%	14,536	30.43%	253	0.38%	14,538	14.83%
	準市内・市外		2,884	4.84%	7,567	58.22%	209	7.80%	3,942	10.59%	1,918	39.20%	22,206	46.48%	5,011	7.46%	33,715	34.40%
	契約実績 合計		59,575	100%	12,997	100%	2,679	100%	37,237	100%	4,893	100%	47,772	100%	67,147	100%	98,006	100%
令和4 年度	市 内	大 企 業	201	0.35%	136	1.12%	13	0.49%	294	0.66%	48	0.94%	610	1.11%	262	0.41%	1,040	0.93%
		中 小 企 業	54,512	95.70%	5,399	44.57%	2,382	90.60%	38,797	87.13%	2,858	56.04%	10,167	18.45%	59,752	92.37%	54,363	48.65%
		そ の 他	18	0.03%	2	0.02%	0	0.00%	0	0.00%	232	4.55%	11,933	21.65%	250	0.39%	11,935	10.68%
	準市内・市外		2,230	3.91%	6,577	54.29%	234	8.90%	5,437	12.21%	1,962	38.47%	32,398	58.79%	4,426	6.84%	44,412	39.74%
	契約実績 合計		56,961	100%	12,114	100%	2,629	100%	44,528	100%	5,100	100%	55,108	100%	64,690	100%	111,750	100%

※1 各数値は、当該年度の本市契約実績（企業会計は除く）

※2 「その他」とは、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による区分に当てはまらない法人で、各種財団法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

(2) 令和4年度は、平成28年10月から試行的に実施してきた請負工事受注機会確保方式について、試行期間に見えた課題などを踏まえ運用を見直した上で、本格実施に移行した。

<請負工事受注機会確保方式の概要>

市が発注する請負工事において、公告日・開札日・入札参加資格が同一の工事をグループ化した上で、グループ内の案件については、くじ引き（※）により落札できる件数を1者1件とする方式。

※地方自治法施行令において、一般競争入札及び指名競争入札において、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を定めなければならない旨が規定されている。

「請負工事受注機会確保方式」の入札イメージ

	事業者A	事業者B	事業者C	事業者D	事業者E
工事①	くじ (落札候補者)	くじ×	くじ×	くじ×	くじ×
工事②	除外(無効)	くじ (落札候補者)	くじ×	くじ×	くじ×

工事①の落札候補者を「除外（無効）」にした上で、工事②のくじ引きを実施する。

2 補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注の取組

補助金の交付を受けて補助事業等を行う事業者等が発注した契約のうち、「補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注に向けた基本方針」及び同ガイドラインに基づき、財政局への報告が必要となる「1件の金額が100万円を超える」発注の実績値については、次のとおり。

表2【規模別契約実績割合】 (単位：件、百万円)

年度		契約件数		契約金額	
			割合		割合
令和3年度	全体	322	100%	37,653	100%
	うち市内中小企業	136	42.2%	4,104	10.9%
令和4年度	全体	274	100%	7,463	100%
	うち市内中小企業	99	36.1%	3,841	51.5%

※ 市内中小企業者の契約金額に占める割合は、大規模工事の受注状況により大きく変動する。

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

現状の仕組みが最善の策なのだとも思うが、落札候補者が同額の場合の落札者の決定方法について、くじ引きではなく地域性を考慮した入札方式など、正当・公平な理由で落札者を決定する方法をぜひ検討していただきたい。

Action 令和5年度以降の対応

市内中小企業者の育成、技術者不足への対応及び工事の品質確保を図るため、令和4年度から本格実施した「請負工事受注機会確保方式」による入札や、道路の補修工事のように迅速な対応を求められる工事における、施工場所と同じ区又は地域（市南部又は北部）に本社所在地を有することなどを参加条件とした入札について、令和5年度以降も実施していく。

また、引き続き、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、くじ引き対策を含め、公正な入札契約制度の構築に取り組んでいく。